

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 末次 健治	
市民-08	防災活動事業	☒ 自治事務	主管課	総合防災課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的	
対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和6年度(2024年度)に実施した事業の概要
・地域住民の連携による自主防災組織の活動への支援を行うとともに、街頭消火器の管理を行った。

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	街頭消火器維持管理事業	街頭消火器、格納箱の購入、処分等	-	/			
				1,456	/ 3,283	3,989	
02	自主防災組織等支援事業	自主防災組織活動育成費補助金、鎌倉防災リーダーオンライン研修等	自主防災組織の防火・防災訓練実施数	88	/ 187	186	47.1%
				14,447	/ 15,330	11,172	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	15,903	/ 18,613	15,161	
		事業費の合計(千円)		15,903	/ 18,613	15,161	
		人件費(千円)		20,717		20,891	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	街頭消火器維持管理事業	維持管理事業のため、指標設定は馴染まない。	災害時に地域住民が行う、初期消火能力の向上を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応などの管理は必要であるため妥当である。	街頭消火器の適正な維持管理。
02	自主防災組織等支援事業	訓練実施数について、各自主防災組織が年1回の訓練を行うことを目標としているが、避難所単位での訓練や合同の訓練など、訓練の方法が多様化している。	自助、共助の取り組みを支援するための重要な施策であり、助成の効果は広く市民に還元されているため妥当である。	自主防災組織の活動は活発になっている一方、地域によってその取り組みに差があることから、今後より一層の周知啓発、活動支援を図る必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
		○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会(自主防災組織)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
自主防災組織に対して防災資機材の購入費用の一部を助成することにより、地域特性を反映した防災活動や防災訓練が意欲的に行われ、地域防災力の向上が図られており、助成の対象には、備蓄食糧など保存期限到来により定期的に更新が必要なものも含まれているため、今後も利用状況・課題を踏まえながら、継続して事業を進めて行く必要がある。また、災害時に地域住民が行う初期消火体制の充実を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応など適正管理は必須であり、事業の継続が必要である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方